

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成20年 3月25日

**【中間会計期間】** 第7期中(自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)

**【会社名】** 株式会社オストジャパングループ

**【英訳名】** Ost Japan Group Inc .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村 上 睦

**【本店の所在の場所】** 札幌市厚別区厚別南五丁目 1 番 7 号

**【電話番号】** 011 - 896 - 5533

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 山 田 耕 資

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市厚別区厚別南五丁目 1 番 7 号

**【電話番号】** 011 - 896 - 5533

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 山 田 耕 資

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人 札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日
売上高 (千円)		2,408,224	2,502,050	4,707,207	4,828,540
経常利益 (千円)		9,977	962	116,069	140,462
中間純損失( ) 又は当期純利益 (千円)		20,895	27,568	14,011	45,017
純資産額 (千円)		367,145	489,749	388,072	457,188
総資産額 (千円)		1,982,160	2,281,273	1,941,295	2,137,605
1株当たり純資産 額 (円)		99,228.39	102,458.07	104,884.48	109,375.27
1株当たり中間純 損失( )又は1株当た り 当期純利益 (円)		5,647.48	6,048.38	5,016.48	12,069.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		18.5	21.5	20.0	21.4
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)		24,072	31,168	57,698	4,878
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)		133,898	46,319	64,954	311,532
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)		26,035	118,387	185,682	208,420
現金及び現金同等 物の中間期末(期末) 残高 (千円)		353,640	490,578	485,575	387,342
従業員数 (人)		181	197	183	200

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社は第6期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、ストック・オプション(新株予約権)を付与しておりますが、第7期中については、1株当たり中間純損失であるため、第5期、第6期及び第6期中

- については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 4 . 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)につきましては、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日
売上高 (千円)		124,200	124,200	248,400	248,400
経常利益 (千円)		31,681	8,497	53,801	61,694
中間(当期)純利益 (千円)		17,567	2,983	29,672	29,791
資本金 (千円)		220,325	276,617	220,325	244,325
発行済株式総数 (株)		3,700	4,780	3,700	4,180
純資産額 (千円)		433,533	532,999	415,997	469,887
総資産額 (千円)		456,912	546,825	450,621	496,514
1株当たり純資産額 (円)		117,171.15	111,506.23	112,431.81	112,413.21
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		4,747.95	654.47	10,623.75	7,986.87
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			622.77		
1株当たり配当額 (円)					1,000
自己資本比率 (%)		94.9	97.5	92.3	94.6
従業員数 (外、期末臨時雇用者 (人数))		9( )	11(1)	10( )	10(1)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は第6期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、ストック・オプション(新株予約権)を付与しておりますが、第5期、第6期及び第6期中については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オストジャパン(注2)	札幌市 厚別区	23,000	調剤薬局事業 福祉事業	100.0	経営指導、資金援助及び金融機関等に対する債務保証 役員の兼任 2名
(連結子会社) 北日本化学㈱(注2.4)	札幌市 厚別区	45,000	研究開発事業	100.0	経営指導、資金援助及び金融機関等に対する債務保証 役員の兼任 5名
(連結子会社) ㈲ファーマコリサーチ	札幌市 厚別区	12,500	不動産関連事業	100.0	経営指導及び資金援助 役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当いたします。  
3. 上記関係会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4. 債務超過会社であり、債務超過額は192,921千円であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
調剤薬局事業	128
福祉事業	50
研究開発事業	8
不動産関連事業	
全社(共通)	11
合計	197

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)につきましては、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 不動産関連事業の従業員数に関しまして、有限会社ファーマコリサーチで、取締役1名が従事しております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年12月31日現在)

従業員数(人)	11(1)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、平成19年12月31日現在の在職人員を( )  
外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油の高騰や米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題を背景とする金融資本市場の変動により世界経済の失速懸念等、先行きの不透明感が日に日に増しております。しかしながら、好調な企業業績を背景に景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

主力事業である調剤薬局業界では、平成18年4月に実施された薬価基準の引き下げにより依然厳しい収益環境が続いております。医薬分業率に関しましては、平成19年6月現在（日本薬剤師会調べ）、営業基盤である北海道では64.4%（前年同月63.5%、全国では55.0%（同54.1%））となっており、伸び率の鈍化傾向が明らかになってきております。

このような環境のなか、当社グループは「質の高い健康を提案するトータルコーディネート会社」として、調剤薬局事業、福祉事業、研究開発事業及び不動産関連事業の各事業を展開してまいりました。これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,502,050千円（前年同期比3.9%増）、経常利益962千円（同90.4%減）、中間純損失27,568千円（前中間連結会計期間は中間純損失20,895千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 調剤薬局事業

当社グループの事業基盤である調剤薬局事業は、全店舗を北海道内で展開しております。平成19年12月に事業の効率性を勘案して「さつき調剤薬局」を営業譲渡したことにより、調剤薬局店舗数は1店舗減少し、店舗数は24店舗となりました。北海道における地域シェアを高め医薬品卸業者との仕入交渉力を強化しており、かつ人員を店舗間シフトで回すことが比較的容易となるため効率的な人員配置が実現できております。また、地域に根ざした医療サービスをご提供すべく、社員への教育を継続して行ってまいりました。これらによるドミナント戦略等により既存店ベースの営業利益は前年同期比0.8%増となっております。

この結果、調剤薬局事業の売上高は2,286,618千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は155,905千円（同2.2%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間末現在の当社グループ調剤薬局24店舗は次のとおりであります。

(平成19年12月31日現在)

運営会社	店舗所在地	店舗名	開店年月
株式会社オストジャパン (全24店舗)	札幌市厚別区	サン調剤薬局	平成6年11月
	苫小牧市	ふよう調剤薬局	平成9年4月
	札幌市北区	ききょう調剤薬局	平成10年7月
	札幌市手稲区	つくし調剤薬局	平成13年4月
	登別市	ななかまど調剤薬局	平成14年4月
	室蘭市	くるみ調剤薬局	平成14年4月
	函館市	かがやき調剤薬局	平成14年10月
	北広島市	エルフィン薬局	平成15年1月
	苫小牧市	マリン薬局	平成15年1月
	室蘭市	かもめ薬局	平成15年1月
	札幌市厚別区	パール調剤薬局	平成15年6月
	札幌市東区	こくわ調剤薬局	平成16年3月
	岩見沢市	ハート調剤薬局	平成16年4月
	旭川市	ハーブ調剤薬局	平成10年4月
	江別市	あじさい調剤薬局	平成11年4月
	札幌市西区	山の手調剤薬局	平成11年7月
	旭川市	ミント調剤薬局	平成11年11月
	旭川市	ノーブル調剤薬局	平成12年3月
	旭川市	ミント調剤薬局永山店	平成12年6月
	札幌市中央区	かりん調剤薬局	平成12年11月
	滝川市	こぶし調剤薬局	平成13年3月
	旭川市	すみれ調剤薬局	平成16年2月
	旭川市	あすなる調剤薬局	平成17年5月
	旭川市	ぱれっと調剤薬局	平成18年10月

#### 福祉事業

福祉事業は、引き続き自社のサービス品質の維持向上を目標とし、入居者様及び通所者様本意の施設を目指して堅実に事業を推進してまいりました。この結果、売上高は115,855千円（前年同期比7.6%増）、営業利益は5,652千円（同26.9%減）となりました。

#### 研究開発事業

研究開発事業は、サケ魚卵外皮（サーモンオバリー）からアミノ酸・ペプチドを抽出し健康食品原料として販売するサーモンオバリーペプチド事業部門において、平成19年4月より標津工場での生産を開始しておりますが、例年は8月下旬頃から始まる北海道東沿岸の秋サケ水揚げのピークが、海水温上昇が原因とされる理由により9月中旬にずれ込み、本格的な原料調達に9月下旬となったこと及び標津工場での細かな設備トラブルが発生したことが影響し生産量が見込みを下回りました。この結果、売上高は93,753千円（前年同期比37.7%増）、営業損失34,747千円（前中間連結会計期間は営業損失55,716千円）となりました。

なお、原料調達につきましては、回収地域の拡大及び回収方法の多様化により通期で生産に必要な量は最終的に充分確保いたしました。



## 不動産関連事業

不動産関連事業は、不動産賃貸・管理収入が主なものであり、賃貸用不動産2棟の賃貸実績により、売上高は5,822千円（前年同期比7.0%減）、営業利益は10,219千円（同16.9%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが31,168千円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが46,319千円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが118,387千円の獲得となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は490,578千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31,168千円（前年同期は24,072千円の使用）となりました。これは税金等調整前中間純利益が11,918千円であったこと及び受取手形の割引等により売上債権が22,820千円の減少であったこと並びにサーモンオバリーペプチド事業部門において、通期に生産できる原料を確保したことによりたな卸資産が60,995千円、仕入債務が54,436千円増加したことが主な理由であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46,319千円（前年同期比65.4%減）となりました。これは標津工場の隣地及びハート調剤薬局（岩見沢市）の土地取得等により有形固定資産の取得による支出が38,822千円となったことが主要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、118,387千円（前年同期比354.7%増）となりました。これは調剤報酬債権の流動化を取りやめる目的で金融機関より130,000千円の借入を前倒しで実行したことにより長期借入による収入が130,000千円であったこと及び公募増資により新株の発行による収入が62,675千円となったことが主要因であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 調剤実績

当中間連結会計期間の調剤薬局店舗における処方箋応需実績(受付枚数)を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比(%)
調剤薬局事業	215,412枚	4.6

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
	研究開発事業	81,111	41.2	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比(%)
調剤薬局事業(千円)	2,286,618	2.7
福祉事業(千円)	115,855	7.6
研究開発事業(千円)	93,753	37.7
不動産関連事業(千円)	5,822	7.0
合計(千円)	2,502,050	3.9

(注) 1 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、「質の高い健康を提案するトータルコーディネート会社」として、調剤薬局事業、福祉事業、研究開発事業及び不動産関連事業の各事業を展開しております。医療と福祉に携わるものとして、患者様及び一般のお客様に対して高い水準のサービスを提供し身体的及び内面的な健康を実現するようサポートを行うことが使命であると認識しており、このために新しい付加価値を提供できるよう研究開発を進めております。

当社グループの研究開発活動は、研究開発事業について連結子会社北日本化学株式会社の中央研究所でスタッフ3名が行っております。

連結子会社北日本化学株式会社の中央研究所では、「機能創造」を理念とし「既知、未知物質の眠れる機能を人々の健康に役立てる研究開発を行う」ことを経営方針とし、化粧品事業部門において新しい化粧品原料の探索及びリサーチ並びにこれを活用したスキンケア化粧品の開発を行っております。また、受託研究事業部門において高い品質と早い納期を実現するために活用できる技術を開発利用しております。さらに、サーモンオバリーペプチド事業部門において未知の機能性の探究を行っております。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は7,992千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間に取得した重要な設備は次のとおりであります。

(平成19年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 オスト ジャパン	ハート調剤薬局 (岩見沢市)	調剤薬局事業	調剤店 舗及び 土地	2,192	16,200 ( 343.64)		18,392	4
北日本化学 株式会社	標津工場 (標津郡標津町)	研究開発事業	工場設 備及び 土地	3,820	11,744 ( 3,610.19)	2,688	18,253	5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計額であります。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、建築基準法の改定による建築確認審査の長期化等の影響により完了予定年月が変更になっております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 オスト ジャパン	ハート調剤薬局 (岩見沢市)	調剤薬局 事業	調剤店舗 及び土地	45,000	18,392	増資及び 自己資金	平成19年 9月	平成20年 6月	-

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
北日本化学株式会社	標津工場 (標津町)	研究開発事業	土地	11,744	平成19年9月	-

##### (3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

- (4) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,120
計	19,120

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,780	4,780	札幌証券取引所 (アンビシヤス)	(注)2
計	4,780	4,780		

- (注) 1. 当社は平成19年9月10日に札幌証券取引所アンビシヤス市場に新規上場いたしました。  
2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
3. 「提出日現在発行数」欄には、平成20年3月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月19日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

株主総会の特別決議日(平成14年6月19日)		
区分	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)(注)1・2	137	137
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	685	685
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1・2	50,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 50,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって当社は次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。  
ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で行使されていないものの合計したものをもち新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、本新株予約権の発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で調整し、当該時点で行使されていないものの合計したものをもち新株予約権の目的たる株式の数とする。

2.

(1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(2) 当社が上記発行価額を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

(マーケット・プライス方式)

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式の「既発行株式数」には保有自己株式を含まないものとし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

- (3) 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

3. 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- (1) 本新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (2) 新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。
- (3) 本新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年(1月1日から12月31日までの期間)において権利行使できる新株予約権の個数の上限又は新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとする。
- (4) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡制限

本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。また、取得者の氏名及び住所を新株予約権原簿に記載しなければ、何人も会社又はその他の第三者に対して本新株予約権に基づく権利を主張できない。

平成16年9月30日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

株主総会の特別決議日(平成16年9月30日)		
区分	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)(注)1・2	8	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40	40
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1・2	98,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年10月1日 至平成26年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 98,000 資本組入額 49,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割又は併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって当社は次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は本新株予約権のうち当該時点で行使されていない権利の目的となる株式数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。



調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、本新株予約権の発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的となる株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整されるものとする。

2.

- (1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(マーケット・プライス方式)

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式の「既発行株式数」には保有自己株式数を含まないものとし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整できるものとする。

3. 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- (1) 本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「本新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。本新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権割当契約に定める条件により、相続人がその権利を行使することができる。
- (2) 本新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。
- (3) 本新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年(1月1日から12月31日までの期間)において権利行使できる新株予約権の個数の上限又は新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとする。
- (4) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡制限

本新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要するものとする。また、取得者の氏名及び住所を新株予約権原簿に記載しなければ、何人も会社又はその他の第三者に対して本新株予約権に基づく権利を主張できない。

平成18年4月26日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

株主総会の特別決議日(平成18年4月26日)		
区分	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)(注)1・2	201	199(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	201	199(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1・2	192,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年5月1日 至平成28年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 192,000 資本組入額 96,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	(注)5
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割又は併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって当社は次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。  
ただし、かかる調整は本新株予約権のうち当該時点で行使されていない権利の目的となる株式数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、本新株予約権の発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、新株予約権の目的となる株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整されるものとする。

2.

(1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(マーケット・プライス方式)

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数は、株主割当がある場合はその日、その他の場合は下記に定める「調整の適用日」の1ヶ月前の日における甲の発行済株式数(ただし、甲の保有する自己株式の数を除く。)とする。

上記に定める調整の適用日は、払込期日の翌日以降(株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以

降)、これを適用する。

上記算式の「既発行株式数」には、保有自己株式数を含まないものとし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の時価」を「処分前の時価」に読み替えるものとする。

- (3) 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整できるものとする。
3. 消去事由に該当したことに伴う権利喪失者の新株予約権を消却しております。
4. 権利行使の条件は、以下のとおりであります。
- (1) 本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「本新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。但し任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (2) 本新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権割当契約に定める条件により、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) 本新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。
- (4) 本新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年(1月1日から12月31日までの期間)において権利行使できる新株予約権の個数の上限又は新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとする。
- (5) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
5. 新株予約権の譲渡制限  
本新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要するものとする。また、取得者の氏名及び住所を新株予約権原簿に記載しなければ、何人も会社又はその他の第三者に対して本新株予約権に基づく権利を主張できない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月7日	600	4,780	32,292	276,617	32,292	178,617

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	117,000円
発行価額	82,450円
資本組入額	53,820円
払込金総額	64,584千円

(5) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村上 睦	札幌市清田区	1,394	29.16
村上 博子	札幌市清田区	630	13.18
株式会社モロオ	札幌市中央区北三条西15丁目 1 50	326	6.82
株式会社ほくやく	札幌市中央区北十一条西14丁目 1 1	199	4.16
有限会社エムワイケー	札幌市清田区平岡二条 2 丁目 7 10	150	3.14
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋 2 丁目14番 1 号	100	2.09
有限会社サン・ケア	青森県三戸郡南部町大字平字虚空蔵40 3	90	1.88
オストジャングループ社員持株 会	札幌市厚別区厚別南 5 丁目 1 7	90	1.88
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西 3 丁目11番地	85	1.78
森本 康一	大阪府大阪市東住吉区	58	1.21
計		3,122	65.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,780	4,780	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,780		
総株主の議決権		4,780	

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)			103,000	82,800	77,100	73,000
最低(円)			78,000	77,200	65,500	67,000

(注) 1. 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。

2. 当社株式は、平成19年9月10日に札幌証券取引所アンビシャス市場に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		岡 比佐志	平成19年9月30日

#### (2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (総務管理部長)	取締役 (経営管理部長)	山田 耕資	平成19年11月1日
取締役 (社長室長)	取締役 (総務管理部長)	岡地 雅彦	平成19年11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、創研合同監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間の中間監査報告書については、平成19年8月6日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		353,640		490,578		387,342	
2 受取手形及び売 掛金		612,871		651,212		651,236	
3 債権売却未収入 金		29,062		29,954		28,941	
4 たな卸資産		202,162		222,331		168,027	
5 繰延税金資産		2,069		3,701		1,806	
6 その他		26,671		34,588		32,706	
貸倒引当金		6,316		6,722		6,584	
流動資産合計		1,220,162	61.6	1,425,644	62.5	1,263,476	59.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築 物	1	444,812		511,484		525,690	
減価償却累計額		145,148		160,388		157,859	
減損損失累計額		11,085	288,578	19,098	331,997	23,918	343,912
(2) 機械装置及び 運搬具		7,744		170,652		169,650	
減価償却累計額		3,019	4,724	36,521	134,130	15,082	154,568
(3) 工具、器具 及び備品		40,814		43,457		41,085	
減価償却累計額		13,583	27,230	22,395	21,061	18,919	22,166
(4) 土地	1		167,768		195,714		167,768
(5) 建設仮勘定			64,540				
有形固定資産合計		552,842	27.9	682,904	30.0	688,415	32.2
2 無形固定資産							
(1) のれん		36,975		14,031		19,644	
(2) その他		26,978		22,719		24,819	
無形固定資産合計		63,954	3.2	36,750	1.6	44,464	2.1
3 投資その他の資 産							
(1) 投資有価証券		6,037		1,711		1,865	
(2) 繰延税金資産		28,617		31,240		33,942	
(3) 敷金保証金		51,811		50,464		50,784	
(4) その他		54,557		49,087		51,680	
投資その他の資 産合計		141,023	7.1	132,505	5.8	138,273	6.5
固定資産合計		757,820	38.2	852,160	37.4	871,153	40.8
繰延資産							
1 株式交付費				1,878			
2 新株発行費		548				365	
3 社債発行費		1,350		450		900	
4 開発費		2,279		1,139		1,709	
繰延資産合計		4,177	0.2	3,468	0.1	2,975	0.1



資産合計			1,982,160	100.0	2,281,273	100.0	2,137,605	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		980,758		934,831		880,395	
2 短期借入金		73,100					
3 1年以内返済予定 長期借入金	1	63,664		105,822		83,173	
4 1年以内 償還予定社債		30,000		40,000		30,000	
5 未払金		46,642		70,452		84,194	
6 未払法人税等		22,773		39,132		21,104	
7 その他		38,878		29,906		44,718	
流動負債合計		1,255,817	63.4	1,220,146	53.5	1,143,586	53.5
固定負債							
1 社債		40,000				25,000	
2 長期借入金	1	275,084		564,818		502,060	
3 繰延税金負債		29					
4 その他		44,083		6,558		9,769	
固定負債合計		359,198	18.1	571,377	25.0	536,829	25.1
負債合計		1,615,015	81.5	1,791,523	78.5	1,680,416	78.6
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		220,325	11.1	276,617	12.1	244,325	11.4
2 資本剰余金		146,325	7.4	178,617	7.9	146,325	6.9
3 利益剰余金		451	0.0	34,615	1.5	66,364	3.1
株主資本合計		367,101	18.5	489,849	21.5	457,014	21.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		43	0.0	100	0.0	174	0.0
評価・換算差額等 合計		43	0.0	100	0.0	174	0.0
純資産合計		367,145	18.5	489,749	21.5	457,188	21.4
負債純資産合計		1,982,160	100.0	2,281,273	100.0	2,137,605	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,408,224	100.0	2,502,050	100.0	4,828,540	100.0
売上原価		2,225,829	92.4	2,312,208	92.4	4,367,626	90.5
売上総利益		182,395	7.6	189,842	7.6	460,914	9.5
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		47,315		48,654		90,311	
2 給与手当		28,776		30,364		55,036	
3 貸倒引当金繰入額		362		138		630	
4 のれん償却額		6,359		5,612		12,593	
5 その他		87,116	169,930	84,504	169,274	161,470	320,043
営業利益		12,464	0.5	20,568	0.8	140,870	2.9
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		57		430		311	
2 助成金収入		4,116				17,363	
3 施設負担金収入		2,214		1,978		4,226	
4 保険解約返戻金収入		101		1,024		101	
5 その他		983	7,473	1,039	4,472	1,788	23,790
営業外費用							
1 支払利息		6,646		8,702		15,481	
2 株式交付費償却				394			
3 新株発行費償却		182				365	
4 社債発行費償却		450		450		900	
5 株式公開関連費用				10,658			
6 債権売却損		823		820		1,593	
7 その他		1,858	9,960	3,052	24,078	5,858	24,199
経常利益		9,977	0.4	962	0.0	140,462	2.9
特別利益							
1 固定資産売却益	1	128				128	
2 店舗譲渡等整理益		2,220	2,348	23,809	23,809	2,220	2,348
特別損失							
1 固定資産除却損	2	1,765		6,161		1,765	
2 固定資産売却損	3	78				78	
3 減損損失	4					12,833	
4 投資有価証券評価損						4,690	
5 製品廃棄損	4	4		6,691		2,827	
6 過年度給与手当等						7,223	
7 調剤報酬返還金						2,827	

8 事業改善費用	705					705			
9 盗難損失金	41	2,595	0.1		12,853	41	32,994	0.7	
税金等調整前中間 (当期)純利益		9,730	0.4		11,918		109,816	2.3	
法人税、住民税 及び事業税	22,064			38,494		61,417			
法人税等調整額	8,561	30,625	1.3	992	39,486	3,381	64,799	1.4	
中間純損失( ) 又は当期純利益		20,895	0.9		27,568		45,017	0.9	

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年6月30日残高(千円)	220,325	146,325	21,346	387,996	75	388,072
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失			20,895	20,895		20,895
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					31	31
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			20,895	20,895	31	20,927
平成18年12月31日残高(千円)	220,325	146,325	451	367,101	43	367,145

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年6月30日残高(千円)	244,325	146,325	66,364	457,014	174	457,188
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	32,292	32,292		64,584		64,584
剰余金の配当			4,180	4,180		4,180
中間純損失			27,568	27,568		27,568
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					274	274
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	32,292	32,292	31,748	32,835	274	32,560
平成19年12月31日残高(千円)	276,617	178,617	34,615	489,849	100	489,749

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	220,325	146,325	21,346	387,996	75	388,072
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	24,000			24,000		24,000
当期純利益			45,017	45,017		45,017
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					98	98
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	24,000		45,017	69,017	98	69,116
平成19年6月30日残高(千円)	244,325	146,325	66,364	457,014	174	457,188

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		9,730	11,918	109,816
減価償却費		19,864	44,422	55,812
のれん償却額		17,455	5,612	34,787
減損損失				12,833
貸倒引当金の増加額		362	138	630
受取利息及び受取配当金		57	430	311
支払利息		6,646	8,702	15,481
投資有価証券評価損				4,690
株式交付費償却			394	
新株発行費償却		182		365
社債発行費償却		450	450	900
株式公開関連費用			10,658	
有形固定資産売却益		128		128
有形固定資産売却損		78		78
有形固定資産除却損		1,765	6,161	1,765
店舗譲渡等整理益		2,220	23,809	2,220
製品廃棄損		4	6,691	2,827
未収還付消費税等の減少額 (増加額)		3,149	9,723	7,719
その他資産の減少額(増加額)		2,836	11,094	1,344
売上債権の減少額(増加額)		45,597	22,820	83,841
たな卸資産の増加額		45,162	60,995	13,850
仕入債務の増加額		109,342	54,436	8,978
未払金の減少額		5,098	9,390	1,873
長期前払消費税等の減少額		1,600	1,811	3,434
未払消費税等の増加額(減少額)		3,788	107	4,045
その他負債の減少額		28,308	16,310	23,697
預り敷金の増加額(減少額)		117	2,000	117
小計		37,552	60,021	116,177
利息及び配当金の受取額		57	430	311
利息の支払額		6,308	8,866	15,175
法人税等の支払額		55,374	20,417	96,434
営業活動による キャッシュ・フロー		24,072	31,168	4,878

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		109,358	38,822	286,169
有形固定資産の売却による収入	164			164
店舗譲渡等による収入	2,220			2,220
無形固定資産の取得による支出		23,535	695	24,500
専用実施権の取得による支出			5,000	
出資金の売却による収入	10			50
投資有価証券の取得による支出		305	307	605
その他の投資の純増加額		3,092	1,495	2,691
投資活動による キャッシュ・フロー		133,898	46,319	311,532
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		73,100		
長期借入金の借入による収入			130,000	283,000
長期借入金の返済による支出		32,064	44,592	68,579
社債償還による支出		15,000	15,000	30,000
新株の発行による収入			62,675	24,000
株式公開関連費用の支出			10,658	
配当金の支払額			4,037	
財務活動による キャッシュ・フロー		26,035	118,387	208,420
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		131,935	103,236	98,233
現金及び現金同等物の期首残高		485,575	387,342	485,575
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	353,640	490,578	387,342



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 株式会社オストジャパン 北日本化学株式会社 有限会社ファーマコリサーチ (2) 主要な非連結子会社の名称等 当社はすべての子会社を連結しており、非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 株式会社オストジャパン 北日本化学株式会社 有限会社ファーマコリサーチ (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 3社 株式会社オストジャパン 北日本化学株式会社 有限会社ファーマコリサーチ (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左  たな卸資産 同左

	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物（附属設備を除く） (a)平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 (b)平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物（附属設備を除く） (a)平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 (b)平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p>
--	--	---	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～34年 機械装置及び運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～6年</p>	<p>建物（附属設備を除く）以外 (a)平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 (b)平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～34年 機械装置及び運搬具 4～9年 工具、器具及び備品 2～6年</p>	<p>建物（附属設備を除く）以外 (a)平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 (b)平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～34年 機械装置及び運搬具 4～9年 工具、器具及び備品 2～6年</p>

(会計方針の変更)  
法人税法の改正  
( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号) 及び  
(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,244千円減少しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより営業利益、経常利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>無形固定資産 定額法によって おります。</p> <p>なお、自社利用の ソフトウェアについ ては、社内における 利用可能期間(5年) に基づいておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の 計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れ による損失に備 えるため、一般債 権については貸 倒実績率により、 貸倒懸念債権等 特定の債権につ いては個別に回 収可能性を検討 し、回収不能見込 額を計上してお ります。</p> <p>(4) 重要なリース取 引の処理方法 リース物件の所有 権が借主に移転す ると認められるも の以外のファイナ ンス・リース取引 については、通常 の賃貸借取引に係 る方法に準じた会 計処理によってお ります。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の 計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取 引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の 計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取 引の処理方法 同左</p>

	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。 なお、控除不能消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
--	--	---	---

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5 中間連結 キャッシュ・ フロー計算書 (連結キャッ シュ・フロー 計算書)におけ る資金の範囲	中間連結キャッ シュ・フロー計算 書における資金(現 金及び現金同等物) は、手許現金、随時 引き出し可能な預 金及び容易に換金 可能であり、かつ、 価値の変動につい ては僅少ないリスク しか負わない取得 日から3ヶ月以内 に償還期限の到来 する短期投資から なっております。	同左	連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金(現金及び 現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し 可能な預金及び容 易に換金可能であ り、かつ、価値の変 動については僅少 ないリスクしか負わ ない取得日から 3ヶ月以内に償還 期限の到来する短 期投資からなっ ております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>当中間連結会計期間において発生した株式交付費を繰延資産に計上したことに伴い、前中間連結会計期間末に繰延資産の内訳として表示していた新株発行費を株式交付費に振替えて表示する方法に変更しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において営業外費用の内訳として表示していた新株発行費償却は株式交付費償却に含めて表示しております。</p> <p>なお、株式交付費の償却方法の変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>さらに、前中間連結会計期間において営業活動キャッシュ・フローの内訳として表示していた新株発行費償却は株式交付費償却に含めて表示しております。</p>	
--	---	--



## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」に含めて掲記されていた営業権償却額は、当連結会計年度から「のれん償却」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業権償却額は「減価償却費」に22,193千円含まれております。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)																																				
<p>1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>187,663千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,772千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>323,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>58,024千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>263,094千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>321,119千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	187,663千円	土地	135,772千円	計	323,435千円	1年以内返済予定	58,024千円	長期借入金	263,094千円	計	321,119千円	<p>1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>249,611千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>145,315千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>394,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>65,978千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>396,295千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>462,274千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高は、34,020千円であります。</p>	建物及び構築物	249,611千円	土地	145,315千円	計	394,927千円	1年以内返済予定	65,978千円	長期借入金	396,295千円	計	462,274千円	<p>1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>253,570千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>145,315千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>398,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>63,369千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>403,595千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>466,965千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	253,570千円	土地	145,315千円	計	398,886千円	1年以内返済予定	63,369千円	長期借入金	403,595千円	計	466,965千円
建物及び構築物	187,663千円																																					
土地	135,772千円																																					
計	323,435千円																																					
1年以内返済予定	58,024千円																																					
長期借入金	263,094千円																																					
計	321,119千円																																					
建物及び構築物	249,611千円																																					
土地	145,315千円																																					
計	394,927千円																																					
1年以内返済予定	65,978千円																																					
長期借入金	396,295千円																																					
計	462,274千円																																					
建物及び構築物	253,570千円																																					
土地	145,315千円																																					
計	398,886千円																																					
1年以内返済予定	63,369千円																																					
長期借入金	403,595千円																																					
計	466,965千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)						
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 128千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,765千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 78千円</p> <p>4.</p>	<p>1.</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,086千円 工具、器具及び備品 74千円</p> <p>計 6,161千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 128千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,765千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 78千円</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あすなる調剤薬局(旭川市)</td> <td>調剤薬局</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。調剤薬局1店舗については、2年間キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、将来的にも収益性向上の見通しが立たない状況下であることから、帳簿価額及びリース資産の一部転用可能資産を除き減損損失(12,833千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物12,833千円であります。なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、入手可能な評価額及び市場価格等を勘案した自社における合理的な見積額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	あすなる調剤薬局(旭川市)	調剤薬局	建物及び構築物
場所	用途	種類						
あすなる調剤薬局(旭川市)	調剤薬局	建物及び構築物						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,700	-	-	3,700
合計	3,700	-	-	3,700
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,180	600	-	4,780
合計	4,180	600	-	4,780
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加600株は、平成19年9月7日の公募増資による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	4,180	1,000	平成19年 6月30日	平成19年 9月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,700	480	-	4,180
合計	3,700	480	-	4,180
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加480株は、ストック・オプション(新株予約権)の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,180	1,000	平成19年 6月30日	平成19年 9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
1. 現金及び現金同等物の 中間期末残高と中間連結 貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の 中間期末残高と中間連結 貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年 6月30日現在)
現金及び 預金勘定 353,640千円	現金及び 預金勘定 490,578千円	現金及び 預金勘定 387,342千円
現金及び 現金同等物 353,640千円	現金及び 現金同等物 490,578千円	現金及び 現金同等物 387,342千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)																																																																																																																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却</th> <th>減損損失</th> <th>中間期末</th> </tr> <tr> <th></th> <th>累計額</th> <th>累計額</th> <th>残高</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th>相当額</th> <th>相当額</th> <th>相当額</th> <th>相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,913</td> <td>7,739</td> <td></td> <td>10,174</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>538,636</td> <td>416,678</td> <td>7,735</td> <td>114,222</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,519</td> <td>21,562</td> <td></td> <td>5,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>584,069</td> <td>445,979</td> <td>7,735</td> <td>130,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却	減損損失	中間期末		累計額	累計額	残高			相当額	相当額	相当額	相当額		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	17,913	7,739		10,174	工具器具及び備品	538,636	416,678	7,735	114,222	ソフトウェア	27,519	21,562		5,956	合計	584,069	445,979	7,735	130,354	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却</th> <th>減損損失</th> <th>中間期末</th> </tr> <tr> <th></th> <th>累計額</th> <th>累計額</th> <th>残高</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th>相当額</th> <th>相当額</th> <th>相当額</th> <th>相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>53,123</td> <td>11,881</td> <td></td> <td>41,242</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>253,350</td> <td>147,956</td> <td>2,032</td> <td>103,361</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,190</td> <td>11,734</td> <td></td> <td>1,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,664</td> <td>171,572</td> <td>2,032</td> <td>146,059</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却	減損損失	中間期末		累計額	累計額	残高			相当額	相当額	相当額	相当額		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	53,123	11,881		41,242	工具器具及び備品	253,350	147,956	2,032	103,361	ソフトウェア	13,190	11,734		1,455	合計	319,664	171,572	2,032	146,059	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却</th> <th>減損損失</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>累計額</th> <th>累計額</th> <th>相当額</th> <th>相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,913</td> <td>9,756</td> <td></td> <td>8,157</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>540,118</td> <td>445,019</td> <td>4,391</td> <td>90,707</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,519</td> <td>24,098</td> <td></td> <td>3,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585,551</td> <td>478,874</td> <td>4,391</td> <td>102,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却	減損損失	期末残高		累計額	累計額	相当額	相当額		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	17,913	9,756		8,157	工具器具及び備品	540,118	445,019	4,391	90,707	ソフトウェア	27,519	24,098		3,420	合計	585,551	478,874	4,391	102,285
	取得価額	減価償却	減損損失	中間期末																																																																																																																	
	累計額	累計額	残高																																																																																																																		
	相当額	相当額	相当額	相当額																																																																																																																	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	17,913	7,739		10,174																																																																																																																	
工具器具及び備品	538,636	416,678	7,735	114,222																																																																																																																	
ソフトウェア	27,519	21,562		5,956																																																																																																																	
合計	584,069	445,979	7,735	130,354																																																																																																																	
	取得価額	減価償却	減損損失	中間期末																																																																																																																	
	累計額	累計額	残高																																																																																																																		
	相当額	相当額	相当額	相当額																																																																																																																	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	53,123	11,881		41,242																																																																																																																	
工具器具及び備品	253,350	147,956	2,032	103,361																																																																																																																	
ソフトウェア	13,190	11,734		1,455																																																																																																																	
合計	319,664	171,572	2,032	146,059																																																																																																																	
	取得価額	減価償却	減損損失	期末残高																																																																																																																	
	累計額	累計額	相当額	相当額																																																																																																																	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	17,913	9,756		8,157																																																																																																																	
工具器具及び備品	540,118	445,019	4,391	90,707																																																																																																																	
ソフトウェア	27,519	24,098		3,420																																																																																																																	
合計	585,551	478,874	4,391	102,285																																																																																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 64,624千円 1年超 81,733千円 合計 146,358千円 リース資産 減損勘定の残高 7,735千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 53,122千円 1年超 100,171千円 合計 153,293千円 リース資産 減損勘定の残高 2,032千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 53,151千円 1年超 62,705千円 合計 115,856千円 リース資産 減損勘定の残高 4,391千円																																																																																																																			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 41,923千円 リース資産減損 5,966千円 勘定の取崩額 減価償却費 37,742千円 相当額 支払利息相当額 2,618千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 36,356千円 リース資産減損 2,358千円 勘定の取崩額 減価償却費 32,777千円 相当額 支払利息相当額 2,190千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 76,900千円 リース資産減損 9,310千円 勘定の取崩額 減価償却費 69,087千円 相当額 支払利息相当額 4,603千円 減損損失 千円																																																																																																																			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																																																			

<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,403千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,848千円</td> </tr> </table>	1年内	3,445千円	1年超	3,403千円	合計	6,848千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,398千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,923千円</td> </tr> </table>	1年内	1,525千円	1年超	1,398千円	合計	2,923千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,965千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,125千円</td> </tr> </table>	1年内	2,965千円	1年超	2,160千円	合計	5,125千円
1年内	3,445千円																			
1年超	3,403千円																			
合計	6,848千円																			
1年内	1,525千円																			
1年超	1,398千円																			
合計	2,923千円																			
1年内	2,965千円																			
1年超	2,160千円																			
合計	5,125千円																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	963	1,037	73
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	963	1,037	73

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000



当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,570	1,402	168
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	1,570	1,402	168

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	309

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,263	1,556	292
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	1,263	1,556	292

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	309

(注) 当連結会計年度において、有価証券について、4,690千円(その他有価証券で時価のない株式4,690千円)、減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度の下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	福祉事業 (千円)	研究開発 事業 (千円)	不動産 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,226,220	107,651	68,089	6,262	2,408,224		2,408,224
(2) セグメント間の 内部 売上高又は振替高	64		438	9,204	9,707	(9,707)	
計	2,226,285	107,651	68,528	15,466	2,417,931	(9,707)	2,408,224
営業費用	2,073,680	99,922	124,245	3,175	2,301,023	94,736	2,395,759
営業利益又は 営業損失( )	152,604	7,729	55,716	12,291	116,908	(104,443)	12,464

- (注) 1 事業区分は、業種業態に照らし区分を行っております。  
2 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。  
(1) 調剤薬局事業.....調剤薬局の経営  
(2) 福祉事業.....福祉施設の経営  
(3) 研究開発事業.....化粧品の開発製造及び健康食品等原料製造を含む受託研究  
(4) 不動産関連事業.....不動産賃貸・管理業務等  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(94,736千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	福祉事業 (千円)	研究開発 事業 (千円)	不動産 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,286,618	115,855	93,753	5,822	2,502,050		2,502,050
(2) セグメント間の 内部 売上高又は振替高	804		413	6,834	8,052	(8,052)	
計	2,287,423	115,855	94,166	12,656	2,510,102	(8,052)	2,502,050
営業費用	2,131,518	110,203	128,914	2,437	2,373,073	108,408	2,481,482
営業利益又は 営業損失( )	155,905	5,652	34,747	10,219	137,028	(116,460)	20,568

- (注) 1 事業区分は、業種業態に照らし区分を行っております。  
2 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。  
(1) 調剤薬局事業.....調剤薬局の経営

- (2) 福祉事業.....福祉施設の経営
  - (3) 研究開発事業.....化粧品の開発製造及び健康食品等原料製造を含む受託研究
  - (4) 不動産関連事業.....不動産賃貸・管理業務等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(108,408千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	調剤薬局 事業 (千円)	福祉事業 (千円)	研究開発 事業 (千円)	不動産 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る 売上高	4,392,050	220,259	203,784	12,445	4,828,540		4,828,540
(2) セグメント間の 内部 売上高又は振替高	235		858	16,038	17,132	(17,132)	
計	4,392,286	220,259	204,642	28,483	4,845,672	(17,132)	4,828,540
営業費用	4,047,136	204,050	238,825	5,841	4,495,853	191,815	4,687,669
営業利益又は 営業損失( )	345,149	16,209	34,182	22,642	349,818	(208,948)	140,870

- (注) 1 事業区分は、業種業態に照らし区分を行っております。  
2 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。  
(1) 調剤薬局事業.....調剤薬局の経営  
(2) 福祉事業.....福祉施設の経営  
(3) 研究開発事業.....化粧品の開発製造及び健康食品等原料製造を含む受託研究  
(4) 不動産関連事業.....不動産賃貸・管理業務等  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(191,815千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。  
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)に記載の通り、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「調剤薬局事業」が18千円、「研究開発事業」が2,221千円、「消去又は全社」が4千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

#### (企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
1株当たり純資産額	99,228円39銭	102,458円07銭	109,375円27銭
1株当たり中間純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	5,647円48銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額については、ス tock・オプション (新株予約権)を付与し ておりますが、1株当 たり中間純損失であ り、また、当社株式は非 上場であるため期中平 均株価が把握できない ため、記載しておりま せん。	6,048円38銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額については、ス tock・オプション (新株予約権)を付与し ておりますが、1株当 たり中間純損失である ため、記載しておりま せん。	12,069円06銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純利 益金額については、ス tock・オプション (新株予約権)を付与し ておりますが、当社株 式は非上場であり、期 中平均株価が把握でき ないため、記載してい りません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年 6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	367,145	489,749	457,188
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	367,145	489,749	457,188
1株当たり純資産の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(株)	3,700	4,780	4,180

2. 1株当たり中間純損失( )又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりでありま  
す。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
1株当たり中間純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額			
中間純損失( )又は当期純利益 (千円)	20,895	27,568	45,017
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純損失( ) 又は当期純利益(千円)	20,895	27,568	45,017
期中平均株式数(株)	3,700	4,558	3,730
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株予約権 3種類(新 株予約権 446個)。これ らの詳細は「第4提出 会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権 2種類(新 株予約権 209個)。これ らの詳細は「第4提出 会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権 3種類(新 株予約権 346個)。これ らの詳細は「第4提出 会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のと おりであります。



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		<p>当社株式は、証券会員制法人札幌証券取引所の承認を得て、平成19年9月10日にアンビシャス市場に上場いたしました。</p> <p>上場にあたり、平成19年8月6日及び平成19年8月20日並びに平成19年8月29日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年9月7日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年9月7日付けで資本金は276,617千円、発行済株式総数は4,780株となっております。</p> <p>募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>発行する株式の種類及び数 当社普通株式 600株</p> <p>発行価格 1株につき金117,000円</p> <p>一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 1株につき金107,640円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として平成19年9月7日に受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 1株につき金82,450円</p> <p>資本組入額 1株につき金53,820円</p> <p>発行価額の総額 49,470,000円</p> <p>払込金額の総額 64,584,000円</p> <p>資本組入額の総額 32,292,000円</p> <p>払込期日 平成19年9月7日(金曜日)</p> <p>資金の用途 子会社の設備投資のための貸付金として全額充当する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		49,309		40,200		45,216	
2 繰延税金資産		1,222		586		1,218	
3 短期貸付金		223,000		322,000		269,000	
4 未収入金		23,513		22,948		21,847	
5 その他		2,950		1,922		4,496	
流動資産合計		299,995	65.7	387,657	70.9	341,779	68.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		600		600		600	
減価償却累計額		37	562	65	534	51	548
(2) 工具、器具 及び備品		425		1,140		696	
減価償却累計額		107	318	450	690	196	499
有形固定資産合計		880	0.2	1,224	0.2	1,048	0.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		4,175		2,680		3,427	
(2) 商標権		643		1,375		1,451	
無形固定資産合計		4,818	1.0	4,055	0.8	4,878	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,037		1,711		1,865	
(2) 関係会社株式		122,000		122,000		122,000	
(3) 関係会社出資金		10,000		15,000		10,000	
(4) 関係会社 長期貸付金		10,405		9,017		9,711	
(5) 長期前払費用						806	
(6) 繰延税金資産				1,983		1,797	
(7) 敷金保証金		2,330		2,330		2,330	
投資その他の 資産合計		150,772	33.0	152,043	27.8	148,511	29.9
固定資産合計		156,471	34.2	157,323	28.8	154,438	31.1
繰延資産							
1 株式交付費				1,844			
2 新株発行費		445				297	
繰延資産合計		445	0.1	1,844	0.3	297	0.1
資産合計		456,912	100.0	546,825	100.0	496,514	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 未払金		4,420		4,458		5,131	
2 未払費用		334		316		427	
3 未払法人税等		14,236		5,598		15,658	
4 未払消費税等		2,243		1,220		2,119	
5 預り金		2,113		2,231		3,290	
流動負債合計		23,349	5.1	13,826	2.5	26,627	5.4
固定負債							
1 繰延税金負債		29					
固定負債合計		29	0.0				
負債合計		23,379	5.1	13,826	2.5	26,627	5.4
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		220,325	48.2	276,617	50.6	244,325	49.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		146,325		178,617		146,325	
資本剰余金合計		146,325	32.0	178,617	32.7	146,325	29.5
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		66,839		77,866		79,062	
利益剰余金合計		66,839	14.7	77,866	14.2	79,062	15.9
株主資本合計		433,489	94.9	533,100	97.5	469,712	94.6
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		43	0.0	100	0.0	174	0.0
評価・換算差額等 合計		43	0.0	100	0.0	174	0.0
純資産合計		433,533	94.9	532,999	97.5	469,887	94.6
負債純資産合計		456,912	100.0	546,825	100.0	496,514	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		124,200	100.0	124,200	100.0	248,400	100.0
売上総利益		124,200	100.0	124,200	100.0	248,400	100.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		37,475		36,654		74,651	
2 給与手当		18,517		22,285		39,591	
3 法定福利費		5,190		5,458		10,770	
4 賃借料		2,639		2,663		5,243	
5 支払報酬		4,707		9,023		9,381	
6 支払手数料		8,967		7,154		16,715	
7 その他		17,248	94,746	25,176	108,414	35,472	191,825
			76.3		87.3		77.2
営業利益		29,453	23.7	15,785	12.7	56,574	22.8
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		2,000		3,060		4,690	
2 施設負担金収入		376		340		726	
3 その他		0	2,376	330	3,731	0	5,417
			1.9		3.0		2.1
営業外費用							
1 株式交付費償却				360			
2 新株発行費償却		148				297	
3 株式公開関連費用		148	0.1	10,658	11,018	297	0.1
経常利益		31,681	25.5	8,497	6.8	61,694	24.8
特別利益							
1 固定資産売却益		128	128			128	128
			0.1				0.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損						4,690	
2 過年度給与手当等						837	5,527
							2.2
税引前中間(当期)純利益		31,810	25.6	8,497	6.8	56,295	22.7
法人税、住民税及び事業税		13,518		4,881		27,692	

法人税等調整額		723	14,242	11.5	632	5,514	4.4	1,188	26,504	10.7
中間(当期)純利益			17,567	14.1		2,983	2.4		29,791	12.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	220,325	146,325	49,271	415,921	75	415,997
中間会計期間中の変動額						
中間純利益			17,567	17,567		17,567
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					31	31
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	17,567	17,567	31	17,535
平成18年12月31日残高(千円)	220,325	146,325	66,839	433,489	43	433,533

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成19年6月30日残高(千円)	244,325	146,325	79,062	469,712	174	469,887
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	32,292	32,292		64,584		64,584
剰余金の配当			4,180	4,180		4,180
中間純利益			2,983	2,983		2,983
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純 額)					274	274
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	32,292	32,292	1,196	63,387	274	63,112
平成19年12月31日残高(千円)	276,617	178,617	77,866	533,100	100	532,999

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	220,325	146,325	49,271	415,921	75	415,997
事業年度中の変動額						
新株の発行	24,000			24,000		24,000
当期純利益			29,791	29,791		29,791
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					98	98
事業年度中の変動額合計(千円)	24,000		29,791	53,791	98	53,889
平成19年6月30日残高(千円)	244,325	146,325	79,062	469,712	174	469,887

## 重要な会計方針

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)を 採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用してしま す。(ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)につい ては定額法)を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 19年 工具、器具及び備品 4～6年</p>	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 法人税法に規定する旧定 額法 建物(附属設備を除く)以 外 (a) 平成19年3月31日以前に 取得したもの 法人税法に規定する旧定 率法 (b) 平成19年4月1日以降に 取得したもの 法人税法に規定する定率 法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 19年 工具、器具及び備品 4～6年</p>	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 法人税法に規定する旧定 額法 建物(附属設備を除く)以 外 (a) 平成19年3月31日以前に 取得したもの 同左 (b) 平成19年4月1日以降に 取得したもの 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 19年 工具、器具及び備品 4～6年</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>当中間会計期間において発生した株式交付費を繰延資産に計上したことに伴い、前中間会計期間末に繰延資産の内訳として表示していた新株発行費を株式交付費に振替えて表示する方法に変更しております。</p> <p>また、前中間会計期間において営業外費用の内訳として表示していた新株発行費償却は株式交付費償却に含めて表示しております。</p> <p>なお、株式交付費の償却方法の変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)																																				
<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)オストジャパン</td> <td>35,970</td> <td>借入債務及びリース料未払債務</td> </tr> <tr> <td>北日本化学(株)</td> <td>81,630</td> <td>借入債務及びリース料未払債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117,600</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)オストジャパン	35,970	借入債務及びリース料未払債務	北日本化学(株)	81,630	借入債務及びリース料未払債務	計	117,600		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)オストジャパン</td> <td>154,437</td> <td>借入債務及びリース料未払債務</td> </tr> <tr> <td>北日本化学(株)</td> <td>173,753</td> <td>借入債務及びリース料未払債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>328,190</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)オストジャパン	154,437	借入債務及びリース料未払債務	北日本化学(株)	173,753	借入債務及びリース料未払債務	計	328,190		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)オストジャパン</td> <td>30,203</td> <td>借入債務及びリース料未払債務</td> </tr> <tr> <td>北日本化学(株)</td> <td>243,818</td> <td>借入債務及びリース料未払債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>274,022</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)オストジャパン	30,203	借入債務及びリース料未払債務	北日本化学(株)	243,818	借入債務及びリース料未払債務	計	274,022	
保証先	金額 (千円)	内容																																				
(株)オストジャパン	35,970	借入債務及びリース料未払債務																																				
北日本化学(株)	81,630	借入債務及びリース料未払債務																																				
計	117,600																																					
保証先	金額 (千円)	内容																																				
(株)オストジャパン	154,437	借入債務及びリース料未払債務																																				
北日本化学(株)	173,753	借入債務及びリース料未払債務																																				
計	328,190																																					
保証先	金額 (千円)	内容																																				
(株)オストジャパン	30,203	借入債務及びリース料未払債務																																				
北日本化学(株)	243,818	借入債務及びリース料未払債務																																				
計	274,022																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 89千円</p> <p>無形固定資産 781千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 267千円</p> <p>無形固定資産 823千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 192千円</p> <p>無形固定資産 1,558千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)																																																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦運搬具</td> <td>6,005</td> <td>3,888</td> <td>2,117</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,083</td> <td>3,089</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,791</td> <td>2,605</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,880</td> <td>9,582</td> <td>3,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,628千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,340千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,491千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,403千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,848千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輦運搬具	6,005	3,888	2,117	工具、器具及び備品	4,083	3,089	994	ソフトウェア	2,791	2,605	186	合計	12,880	9,582	3,297	1年内	1,628千円	1年超	1,711千円	合計	3,340千円	支払リース料	1,599千円	減価償却費相当額	1,491千円	支払利息相当額	32千円	1年内	3,445千円	1年超	3,403千円	合計	6,848千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦運搬具</td> <td>14,541</td> <td>2,831</td> <td>11,710</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,841</td> <td>477</td> <td>2,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,382</td> <td>3,308</td> <td>14,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,385千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,113千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,152千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>168千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,398千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,923千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輦運搬具	14,541	2,831	11,710	工具、器具及び備品	2,841	477	2,363	合計	17,382	3,308	14,074	1年内	2,727千円	1年超	11,385千円	合計	14,113千円	支払リース料	1,301千円	減価償却費相当額	1,152千円	支払利息相当額	168千円	1年内	1,525千円	1年超	1,398千円	合計	2,923千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輦運搬具</td> <td>6,005</td> <td>4,195</td> <td>1,809</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,083</td> <td>3,198</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,791</td> <td>2,791</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,880</td> <td>10,185</td> <td>2,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,046千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,791千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>47千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,965千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,125千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輦運搬具	6,005	4,195	1,809	工具、器具及び備品	4,083	3,198	885	ソフトウェア	2,791	2,791		合計	12,880	10,185	2,695	1年内	835千円	1年超	1,210千円	合計	2,046千円	支払リース料	1,940千円	減価償却費相当額	1,791千円	支払利息相当額	47千円	1年内	2,965千円	1年超	2,160千円	合計	5,125千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
車輦運搬具	6,005	3,888	2,117																																																																																																													
工具、器具及び備品	4,083	3,089	994																																																																																																													
ソフトウェア	2,791	2,605	186																																																																																																													
合計	12,880	9,582	3,297																																																																																																													
1年内	1,628千円																																																																																																															
1年超	1,711千円																																																																																																															
合計	3,340千円																																																																																																															
支払リース料	1,599千円																																																																																																															
減価償却費相当額	1,491千円																																																																																																															
支払利息相当額	32千円																																																																																																															
1年内	3,445千円																																																																																																															
1年超	3,403千円																																																																																																															
合計	6,848千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
車輦運搬具	14,541	2,831	11,710																																																																																																													
工具、器具及び備品	2,841	477	2,363																																																																																																													
合計	17,382	3,308	14,074																																																																																																													
1年内	2,727千円																																																																																																															
1年超	11,385千円																																																																																																															
合計	14,113千円																																																																																																															
支払リース料	1,301千円																																																																																																															
減価償却費相当額	1,152千円																																																																																																															
支払利息相当額	168千円																																																																																																															
1年内	1,525千円																																																																																																															
1年超	1,398千円																																																																																																															
合計	2,923千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
車輦運搬具	6,005	4,195	1,809																																																																																																													
工具、器具及び備品	4,083	3,198	885																																																																																																													
ソフトウェア	2,791	2,791																																																																																																														
合計	12,880	10,185	2,695																																																																																																													
1年内	835千円																																																																																																															
1年超	1,210千円																																																																																																															
合計	2,046千円																																																																																																															
支払リース料	1,940千円																																																																																																															
減価償却費相当額	1,791千円																																																																																																															
支払利息相当額	47千円																																																																																																															
1年内	2,965千円																																																																																																															
1年超	2,160千円																																																																																																															
合計	5,125千円																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年7月1日至平成19年12月31日)及び当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)並びに前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	117,171円15銭	111,506円23銭	112,413円21銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	4,747円95銭	654円47銭	7,986円87銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストック・オプション(新株予約権)を付与しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	622円77銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストック・オプション(新株予約権)を付与しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	433,533	532,999	469,887
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	433,533	532,999	469,887
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	3,700	4,780	4,180

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	17,567	2,983	29,791
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	17,567	2,983	29,791
期中平均株式数(株)	3,700	4,558	3,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類(新株予約権 446個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 2種類(新株予約権 209個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 3種類(新株予約権 346個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		<p>当社株式は、証券会員制法人札幌証券取引所の承認を得て、平成19年9月10日にアンビシャス市場に上場いたしました。</p> <p>上場にあたり、平成19年8月6日及び平成19年8月20日並びに平成19年8月29日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年9月7日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年9月7日付けで資本金は276,617千円、発行済株式総数は4,780株となっております。</p> <p>募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 当社普通株式 600株</p> <p>発行価格 1株につき金117,000円</p> <p>一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 1株につき金107,640円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として平成19年9月7日に受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 1株につき金82,450円</p> <p>資本組入額 1株につき金53,820円</p> <p>発行価額の総額 49,470,000円</p> <p>払込金額の総額 64,584,000円</p> <p>資本組入額の総額 32,292,000円</p> <p>払込期日 平成19年9月7日(金曜日)</p> <p>資金の用途 子会社の設備投資のための貸付金として全額充当する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)を平成19年8月6日北海道財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(1)有価証券届出書の訂正届出書)を平成19年8月21日及び平成19年8月30日北海道財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第6期(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)平成19年9月28日北海道財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 7月31日

株式会社オストジャパングループ  
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前 田 裕 次  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 島 貫 幸 治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オストジャパングループの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オストジャパングループ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 3月25日

株式会社オストジャパングループ  
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 裕次 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 島 貫 幸 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オストジャパングループの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オストジャパングループ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 7月31日

株式会社オストジャパングループ

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 前 田 裕 次  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 島 貫 幸 治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オストジャパングループの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第6期事業年度の中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オストジャパングループの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 3月25日

株式会社オストジャパングループ  
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 裕次 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 島 貫 幸 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オストジャパングループの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オストジャパングループの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。